

令和6年度 太良町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度太良町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,370 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	349,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	956 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	上水道施設整備事業	事業費	12,026 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款 事業収益	52,400 千円		第1款 事業費	52,400 千円	
第1項 営業収益	51,777 千円		第1項 営業費用	47,943 千円	
第2項 営業外収益	623 千円		第2項 営業外費用	2,101 千円	
			第3項 特別損失	1 千円	
			第4項 予備費	2,355 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,599千円は当年度及び過年度分損益勘定留保資金8,599千円で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資 本 的 収 入	6,001 千円	第1款 資 本 的 支 出	14,600 千円
第1項 企 業 債	6,000 千円	第1項 建 設 改 良 費	12,026 千円
第2項 雑 収 益	1 千円	第2項 企 業 債 償 還 金	2,574 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道施設整備事業	6,000千円	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 14,952千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は374千円と定める。

令和6年3月4日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

予算に関する説明書

令和 6 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			52,400	
	1 営業収益		51,777	
		1 給水収益	51,385	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	391	
	2 営業外収益		623	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 長期前受金戻入	618	
		3 雑収益	1	
	収益的収入合計			52,400

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			52,400		
	1 営業費用			47,943	
		1 原水及び浄水費		8,342	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		19,762	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		10,862	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		8,975	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除却費
	2 営業外費用			2,101	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		668	企業債利息
		2 雑支出		1	
		3 消費税及び地方消費税		1,432	
	3 特別損失			1	
1 その他特別損失			1		

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		2,355	
		1 予備費	2,355	
収 益 の 支 出 合 計			52,400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			6,001	
	1 企業債		6,000	
		1 企業債	6,000	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
資 本 的 収 入 合 計			6,001	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			14,600	
	1 建設改良費		12,026	
		2 水道事業改良費	12,026	
	2 企業債償還金		2,574	
		1 企業債償還金	2,574	
資 本 的 支 出 合 計			14,600	

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							指定工事店更新手数料 56
					2 雑収益	1	
					3 給水加入金	220	給水装置新設工事加入金 4戸
2 営業外収益		623	629	△6			
	1 受取利息及び配当金	4	4	0			
					1 預金利息	4	定期預金利息
	2 長期前受金戻入	618	624	△6			
					1 長期前受金戻入	618	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	1	0			
					1 その他雑収益	1	
収益的収入合計		52,400	54,700	△2,300			

— 水道12 —

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 事業費		52,400	54,700	△2,300			
1 営業費用		47,943	46,881	1,062			
	1 原水及び浄水費	8,342	8,232	110			
					1 備消耗品費	148	工具・器具及び備品等
					2 手数料	1,278	水質検査手数料 1,265 し尿汲取手数料 4 水源地発電機用バッテリー充電 9
					3 動力費	6,732	モーター動力料
					4 薬品費	184	水道水滅菌用薬剤 88 水道水試験薬 88 精製水 8
	2 配水及び給水費	19,762	18,775	987			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 給料	3,133	企業職給 (1人)
					2 手当等	1,962	期末手当 425 勤勉手当 390 時間外勤務手当 500 退職手当組合負担金 596 通勤手当 51
					3 賞与引当金繰入額	497	期末手当分 217 勤勉手当分 199 法定福利費(期末・勤勉手当分) 81
					4 法定福利費	840	職員共済費 830 共済組合事務費 10
					5 旅費	75	普通旅費

— 水道14 —

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					6 被服費	44	作業服外
					7 備消耗品費	147	工具類等
					8 燃料費	139	ガソリン等
					9 通信運搬費	369	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	6,278	量水器検針委託料 822 量水器取替業務委託料 1,149 管路情報管理システム保守業務委託料 281 上水道施設漏水調査業務委託料 3,246 水道施設除草業務委託料 289 監視システム保守点検業務委託料 491
					12 修繕費	6,130	配水管等漏水修理 2,800

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							止水栓漏水修理 300
							給・配水管切替修理 1,000
							監視システム関係修理 300
							修理に伴う舗装復旧 200
							量水器修理 374
							量水器取替修理 1,156
					13 材料費	132	資材購入費
					14 負担金	10	研修会等参加負担金
					15 請負工事費	1	
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	
	4 総係費	10,862	10,647	215			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 給料	4,085	企業職給 (1人)
					2 手当等	2,450	期末手当 635 勤勉手当 536 時間外勤務手当 100 退職手当組合負担金 777 扶養手当 378 通勤手当 24
					3・賞与引当金繰入額	711	期末手当分 319 勤勉手当分 270 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 122
					4 法定福利費	1,274	職員共済費 1,264 共済組合事務費 10

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 報償費	1,060	水道料金徴収報償金
					6 旅費	66	普通旅費
					7 備消耗品費	285	事務用品等
					8 燃料費	22	ガソリン
					9 印刷製本費	106	検針票 62 払込取扱票 44
					10 食糧費	7	水道施設供物用
					11 通信運搬費	157	郵便料
					12 手数料	198	支払手数料 184 代行手数料 14
					14 修繕費	200	庁用器具等修理 99 庁用車車検修理 101

— 水道18 —

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					15 保険料	134	車両保険料 49 建物保険料 6 水道賠償責任保険料 36 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 43
					16 会費負担金	88	日本水道協会本部 52 日本水道協会九州支部 13 日本水道協会佐賀県支部 20 武雄間税会 3
					17 負担金	10	研修会等参加負担金
					18 公課費	9	自動車重量税
	5 減価償却費	8,975	9,225	△250			
					1 建物減価償却費	101	水道施設建物

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 構築物減価償却費	7,110	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	608	ポンプ設備外
					4 車両運搬具減価償却費	219	庁用車
					5 工具器具及び備品減価償却費	937	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,101	2,826	△725			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	668	671	△3			
					1 企業債利息	668	
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
	3 消費税及び地方消費税	1,432	2,154	△722			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 消費税及び地方消費税	1,432	
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		2,355	4,992	△2,637			
	1 予備費	2,355	4,992	△2,637			
					1 予備費	2,355	
収益的支出合計		52,400	54,700	△2,300			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		6,001	2	5,999			
1 企業債		6,000	1	5,999			
	1 企業債	6,000	1	5,999			
					1 企業債	6,000	上水道事業債
2 雑収益		1	1	0			
	1 雑収益	1	1	0			
					1 雑収益	1	
資本的収入合計		6,001	2	5,999			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		14,600	11,600	3,000			
1 建設改良費		12,026	9,051	2,975			
	2 水道事業改良費	12,026	9,051	2,975			
					1 備消耗品費	4	製図用品等
					2 燃料費	5	ガソリン
					3 委託料	1,317	情報管理システム更新構築補正業務委託料
					4 請負工事費	10,700	上水道施設整備工事費
2 企業債償還金		2,574	2,549	25			
	1 企業債償還金	2,574	2,549	25			
					1 企業債償還金	2,574	企業債元金
資本的支出合計		14,600	11,600	3,000			

令和 6 年度 太良町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,291
減価償却費	8,974
引当金の増減額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	668
長期前受金戻入額	△ 619
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	△ 78
未払金の増減額	143
たな卸資産の増減額	0
小計	<u>10,389</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 668</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,721
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,006
国庫補助金等による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,006
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,574</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,426
資金増加額	1,141
資金期首残高	<u>182,165</u>
資金期末残高	<u><u>183,306</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		7,218	5,417	12,635	2,317	14,952
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,218	5,417	12,635	2,317	14,952
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		8,017	5,918	13,935	2,416	16,351
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		8,017	5,918	13,935	2,416	16,351
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 799	△ 501	△ 1,300	△ 99	△ 1,399
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		△ 799	△ 501	△ 1,300	△ 99	△ 1,399

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	378		2,991	75	600	1,373		5,417
	前 年 度	378		3,306	110	600	1,524		5,918
	比 較	0		△ 315	△ 35	0	△ 151		△ 501

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 799	給与改定に伴う増減分	64		
		昇給に伴う増加分	29		
		その他の増減分	△ 892		
職 員 手 当	△ 501	制度改正に伴う増減分	57	期末勤勉手当	57
		その他の増減分	△ 558	期末勤勉手当	△ 372
				通勤手当	△ 35
				退職手当組合負担金	△ 151

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		水道企業職(一)	水道企業職(二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,850	
	平均給与月額(円)	318,700	
	平均年齢(歳)	40.3	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,300	
	平均給与月額(円)	353,600	
	平均年齢(歳)	43.3	

イ 初任給

区 分	水道企業職(一) (円)	水道企業職(二) (円)	国の制度	
			水道企業職(一)	水道企業職(二)
高校卒	166,700	(技)	166,600	(技)
大学卒	187,800		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	水道企業職(一)			水道企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		
令和 5年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.0	計		

水道企業職給料表(一)級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			水道企業職(一)	水道企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250		4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		水道企業職(一)	水道企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 6 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,329,209	598,855		
ハ 構築物	557,393,475			
構築物減価償却累計額	△334,255,283	223,138,192		
ニ 機械及び装置	46,041,109			
機械及び装置減価償却累計額	△34,954,873	11,086,236		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,323,820	593,740		
ヘ 工具器具及び備品	33,231,157			
工具器具及び備品減価償却累計額	△29,292,685	3,938,472		
有形固定資産合計		<u>240,636,065</u>		
固定資産合計			<u>240,636,065</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金		183,306,988		
(2) 未収金		680,703		
(3) 貯蔵品		1,463,085		
流動資産合計			<u>185,450,776</u>	
資産合計			<u>426,086,841</u>	

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		69,138,165		
固定負債合計			<u>69,138,165</u>	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		2,599,208		
(2) 未払金		1,334,794		
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,204,840	
流動負債合計			5,138,842
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,550,670	
(2) 長期前受金収益化累計額		△38,652,866	
繰延収益合計			11,897,804
負債合計			86,174,811

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124,524,240		
自己資本金合計		124,524,240	
資本金合計			124,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	19,000,000		
ロ 建設改良積立金	20,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	174,250,423		
利益剰余金合計		213,250,423	
剰余金合計			215,387,790
資本合計			339,912,030
負債資本合計			426,086,841

令和 5 年度 太良町水道事業会計予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	48,631,213		
(2) その他の営業収益	393,500	49,024,713	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,434,000		
(2) 配水及び給水費	14,824,112		
(3) 総係費	10,212,044		
(4) 減価償却費	9,218,497		
(5) 資産減耗費	24,288	39,712,941	
営業利益			9,311,772
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 長期前受金戻入	624,674	628,674	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	683,218	683,218	△54,544
経常利益			9,257,228
当年度純利益			9,257,228
前年度繰越利益剰余金			172,702,609
当年度未処分利益剰余金			181,959,837

令和 5 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,228,405	699,659		
ハ 構築物	551,303,175			
構築物減価償却累計額	△327,145,496	224,157,979		
ニ 機械及び装置	42,440,409			
機械及び装置減価償却累計額	△34,347,235	8,093,174		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,105,246	812,314		
ヘ 工具器具及び備品	32,034,157			
工具器具及び備品減価償却累計額	△28,355,762	3,678,395		
有形固定資産合計			238,722,091	
固定資産合計				238,722,091
2 流動資産				
(1) 現金預金			182,165,106	
(2) 未収金			758,433	
(3) 貯蔵品			1,427,785	
流動資産合計				184,351,324
資 産 合 計				423,073,415

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		65,737,373		
固定負債合計				65,737,373
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		2,573,549		
(2) 未払金		2,456,144		
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,194,038	
流動負債合計			6,223,731
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,550,670	
(2) 長期前受金収益化累計額		△38,059,803	
繰延収益合計			12,490,867
負債合計			84,451,971

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124,524,240		
自己資本金合計		124,524,240	
資本金合計			124,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	18,000,000		
ロ 建設改良積立金	12,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	181,959,837		
利益剰余金合計		211,959,837	
剰余金合計			214,097,204
資本合計			338,621,444
負債資本合計			423,073,415

注 記

I 重要な会計方法

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「太良町水道事業職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。